

令和３年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証（年度内完了分）  
（案）

1 対象事業

区分	国庫補助事業等	地方単独事業	事業全体（計）
I 感染拡大防止への取組	12	33	45
II 雇用維持と事業継続への取組	3	8	11
III 地域経済活動の回復	2	16	18
IV 社会経済構造の構築	0	5	5
計	17	62	79
			※内、繰越４事業

2 事業費内訳

○交付限度額 (円)

①令和２年度本省繰越分	420,235,000
②令和３年１月～３月補助裏分	35,692,000
③令和３年４月補助裏分	20,651,000
④事業者支援分	92,570,000
⑤地方単独事業分 460,505 千円（内、令和３年度事業分 148,000 千円、令和３年度本省繰越分 312,505 千円）	148,000,000
合計	717,148,000
合計内訳 令和３年度内交付限度	548,497,000
令和３年度繰越限度	168,651,000

○実績額 (円)

	実績額	充当額	一般財源
令和３年度年度内完了分 75 事業	566,521,793	548,497,000	18,024,793

### 3 主な事業概要

#### I 感染拡大防止への取組

実績額：103,875,332 円

事業名	事業概要・成果	事業期間	実績額（円）
「新しい生活様式」対応施設整備等支援事業	<p>「コロナに強い社会環境整備」、「新たな暮らしの生活スタイル」、「消費・投資の促進」の3つの角度から、必要な取組みを複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靱かつ自立的な地域経済を構築するため、市内の事業者が感染拡大防止のために講じる店舗等の改修・改装工事・衛生用品（消耗品）・備品の購入を支援する。</p> <p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数 394 件 （改修 57 件、衛生 164 件、備品 173 件）</li> <li>・補助金額 36,312,000 円 （うち、改修 19,584,000 円） （衛生 4,746,000 円） （備品 11,982,000 円）</li> </ul>	R3.4.28～ R4.2.28	36,312,000
快適な生活応援事業	<p>外出自粛等の影響を踏まえ、長時間化する在宅生活を「新たな暮らしの生活スタイル」に確立できるよう生活環境整備（備品）に支援し、市民が快適な生活を送ることができるよう支援する。</p> <p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数 518 件</li> <li>・補助金額 29,256,000 円</li> </ul>	R3.5.13～ R4.1.31	29,256,000

#### II 雇用維持と事業継続への取組

実績額：124,601,589 円

事業名	事業概要・成果	事業期間	実績額（円）
緊急事業継続支援金	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響を受けて、売上の減少が続いている飲食事業者に対し、事業継続に向けた支援金を支給する。</p> <p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援件数 236 件 （飲食店 185 件、飲食関連事業者 51 件）</li> <li>・支援金額 23,600,000 円 （うち、飲食店 18,500,000 円） （飲食関連事業者 5,100,000 円）</li> </ul>	R3.5.12～ R4.2.28	23,600,000
高齢者・障がい者等生活支援（灯油購入費等）事業	<p>原油価格高騰に伴う灯油価格の上昇及び高止まりに加え、新型コロナウイルス感染症による生活への影響が続いていることから、住民税非課税世帯等の生活支援を図るため、灯油等購入に係る商品券を支給する。</p> <p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数 5,609 件</li> <li>・支払実績 35,341,040 円</li> </ul>	R3.12.1～ R4.3.31	39,943,015

### Ⅲ 地域経済活動の回復

実績額：206,736,492 円

事業名	事業概要・成果	事業期間	実績額（円）
二次交通支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内バス、タクシー、レンタカー事業者を支援するため、観光需要喚起に係る割引価格に必要な費用に対し補助金を交付する。他の観光誘客施策と連携し事業を実施することで、需要喚起を図り各交通事業者の経営安定化に寄与する。</p> <p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス4社 4,327,000 円 （貸切バス46台、貸切バスツアー1,724人）</li> <li>・タクシー7社 4,751,000 円 （普通車980台、ジャンボタクシー72台）</li> <li>・レンタカー10社 8,843,000 円 （3,337台）</li> </ul>	R3.4.27～ R4.3.31	17,921,000
プレミアムどこでも商品券発行事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済の冷え込みが懸念される中、購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。</p> <p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売冊数 計画：40,000冊 実績：39,563冊</li> <li>・登録店舗数 509店舗 （うち、全店・地域限定兼 462店舗） （全店のみ件 47店舗）</li> <li>・利用実績店舗数 396店舗</li> </ul>	R3.9.24～ R4.2.28	81,797,971

### Ⅳ 社会経済構造の構築

実績額：131,308,380 円

事業名	事業概要・成果	事業期間	実績額（円）
安全・安心まちづくり事業	<p>落ち込んでいる島内経済を建設業界からも経済V字回復に向けて支援する。比較的小規模工事のため、島内業者での対応が可能であることから感染症拡大防止にも配慮できるとともに、建設業界の雇用安定につながる。</p> <p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組件数 計画：90件 実績89件</li> <li>・取組金額 計画50,000,000円 実績49,988,400円</li> </ul>	R3.7.2～ R4.3.31	49,988,400

#### 4 総括

令和2年度に引き続き、感染症対策の徹底と社会経済活動を維持するため、緊急対策の4本の柱である「Ⅰ 感染拡大防止への取組」、「Ⅱ 雇用維持と事業継続への取組」、「Ⅲ 地域経済活動の回復」、「Ⅳ 社会経済構造の構築」に基づき、感染防止対策のほか、ワクチン接種の推進や高齢者・障がい者等の生活を支える取組、さらには、観光振興や市内事業所への支援など、幅広く交付金を活用し取り組んだとともに、行政サービスを効率的・継続的に提供するためのデジタルシフトへの対応など、感染の拡大・収束の各局面において、必要な取組を実施しました。

こうした取組に加え、感染症の影響が長期化していることによる新たな課題や、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減をきめ細やかに実施できるよう実情に応じて対応していく必要があります。

【別表】個別事業の評価

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
1	職員管理費（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、濃厚接触者とならなかった職員に対し必要に応じ、公費負担によるＰＣＲ検査を実施し、市役所はじめ施設内でクラスターを防ぎ、業務の継続を図る。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	4,136,000	4,136,000	・職員235名にPCR検査を実施することで、市役所でのクラスターの発生を防ぎ、業務を継続させることができた。	クラスターの発生を未然に防ぐことで、市役所の閉庁など、市民サービスに影響を及ぼすことなく、業務を継続することができた。今後は、PCR検査と抗原検査の両面で感染状況を把握し、業務を継続していけるように取り組んでいきたい。
2	庁舎等手洗自動水栓化事業（新型コロナ対策）	来庁者及び職員が利用する市役所庁舎内のトイレ等の手洗用手動式水栓を自動式水栓に改修し、新型コロナ ウイルス感染を防止する。	R3.7.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	3,245,000	3,245,000	・庁舎トイレの手洗水栓の自動水栓化による来庁者及び職員への感染リスク軽減 ・手動式水栓4施設改修（本庁舎、佐和田行政SC、真野行政SC、松ヶ崎連絡所）	クラスターの発生を未然に防ぐことで、市民サービスに影響を及ぼすことなく、業務を継続することができた。今後も、手洗用水栓を自動水栓に整備することで来庁者及び職員への感染リスクの低減を図る。
3	ＰＣＲ検査費用補助事業（新型コロナ対策）	事業所内クラスターの発生防止	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	479,000	479,000	・PCR検査費用補助交付決定件数5事業所（検体数57件）	PCR検査や抗原検査が一般的に実施されない時期でも検査を受けることにより事業所の活動を円滑に進めることができた。
4	診療所手洗自動水栓化事業（新型コロナ対策）	受診者及び診療所職員が利用する診療所内のトイレの手洗用手動式水栓を自動式水栓に改修し、新型コロナ ウイルス感染を防止する。	R3.5.1	R3.7.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	227,300	227,300	・赤泊診療所トイレの手洗用手動式水栓を自動式水栓の改修し、職員及び患者に対して感染症の防止対策が図られた。	接触による感染防止対策が図られ、クラスターのリスク低減に寄与。今後も感染対策を継続していく。
5	老人福祉施設手洗自動水栓化事業（新型コロナ対策）	老人福祉施設のトイレの手洗用手動式水栓を自動式水栓に改修し、新型コロナウイルス感染を防止する。	R3.7.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	660,000	660,000	・老人福祉施設のトイレの手洗用手動式水栓を自動式水栓に改修したことにより、新型コロナウイルス感染防止対策が図られた。 改修箇所：1階 5箇所、2階 3箇所、計 8箇所設置	不特定多数の方が利用する老人福祉施設の手洗を非接触（自動）にすることにより、安心安全に施設を利用できるようになった。今後も施設の適正な利用等を周知し、感染防止対策に努めていく。
6	「新しい生活様式」対応支援事業（新型コロナ対策）	「コロナに強い社会環境整備」、「新たな暮らしの生活スタイル」、「消費・投資の促進」の3つの角度から、必要な取組みを複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靱かつ自立的な地域経済を構築するため、市内の飲食店等において利用できる佐渡市プレミアム食事券を発行し、需要を喚起するもの。	R3.5.1	R4.3.31	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	27,239,116	27,239,116	・販売セット数実績：11,757セット ・登録店舗数：156店舗（うち島内144店舗、島外12店舗） ・利用実績店舗数：140店舗（うち島内128店舗、島外12店舗） ・換金実績：58,364千円 消費喚起倍率1.7倍	販売セット数計画については、ほぼ計画数を販売。また、登録店舗数に対する利用実績店舗数は約9割に迫り、コロナ禍における市内飲食店の経済活性化の一役を担った。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
7	「新しい生活様式」対応施設整備等支援事業（新型コロナ対策）	「コロナに強い社会環境整備」、「新たな暮らしの生活スタイル」、「消費・投資の促進」の3つの角度から、必要な取組みを複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靱かつ自立的な地域経済を構築するため、市内の事業者が感染拡大防止のために講じる店舗等の改修・改装工事・衛生用品（消耗品）・備品の購入を支援するもの。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	36,312,000	36,312,000	・補助件数：394件 (内訳) 改修工事：57件/19,584千円 消耗品：164件/4,746千円 備品購入：173件/11,982千円	新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る「新しい生活様式」の実践に寄与。今後も市内の事業者が取り組む感染予防対策や、感染拡大防止に向けた取り組みを支援する。
8	緊急事業継続支援金（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響を受けて、売上の減少が続いている飲食事業者に対し、事業継続に向けた支援金を支給するもの。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	23,600,000	23,600,000	・支援件数：236件 (内訳) 飲食店 185件 飲食関連事業者 51件	新型コロナウイルス感染拡大に伴う会食自粛等の影響により売り上げが減少している飲食事業所へ、事業継続に向けた支援を実施した。
9	快適な生活応援事業（新型コロナ対策）	外出自粛等の影響を踏まえ、長時間化する在宅生活を「新たな暮らしの生活スタイル」に確立できるよう生活環境整備（備品）に支援し、市民が快適な生活を送ることができるようにするもの。	R3.5.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	29,256,000	29,256,000	・補助件数：518件 (内訳) 空気清浄機 150件 加湿器 1件 浄水器 27件 軟水器 7件 エアコン 286件 換気扇 47件	外出自粛等の影響を踏まえ、長時間化する在宅生活が快適に過ごせるよう環境整備を実施。今後も市民が快適な生活を送ることができるよう支援していく。
10	トキの森公園手洗自動水栓化事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症対策として、佐渡市が運営するトキ野生復帰関連施設内のトイレ手洗い水栓を、衛生環境の向上を目的に非接触型の自動水栓に改修するもの。	R3.7.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	559,460	559,460	・設置実績 公衆トイレ手洗い 非接触式水栓 5基	不特定多数の観光客等が利用する施設において、感染予防に寄与することができた。今後も活用して感染リスクの低減を図る。
11	トキ交流会館手洗自動水栓化事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症対策として、佐渡市が運営するトキ野生復帰関連施設内のトイレ手洗い水栓を、衛生環境の向上を目的に非接触型の自動水栓に改修するもの。	R3.7.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	750,200	750,200	・設置実績 共用トイレ手洗い 非接触式水栓 8基	多くの市民等が利用する施設において、感染予防に寄与することができた。今後も活用して感染リスクの低減を図る。
12	宿泊施設濃厚接触者滞在支援事業（新型コロナ対策）	観光客が当市滞在中に発熱等の症状を発症しPCR検査を実施した場合、14日間の待機を要請されるため、市内協力宿泊施設を隔離先として滞在費用の一部を支援するもの。疑いのある場合は航路乗船が出来ず滞在する必要が生じるため、感染リスクから来島を敬遠する流れを解消するもの。	R3.6.8	R4.3.31	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	44,000	44,000	・支援件数 3件 ・補助金額 44,000円	佐渡に来島中の方で新型コロナウイルスの濃厚接触者等の理由により検査などで一定期間、佐渡での滞在が必要となった場合、宿泊者の宿泊費用に対し、補助金を交付した。これにより、滞在に伴う宿泊者の経済的な負担や来島に対する心理的抵抗を低減することができた。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
13	観光施設手洗自動水栓化事業 (新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症対策として、島内の観光施設内手洗い水栓を、衛生環境の向上を目的に非接触型の自動水栓に改修するもの。	R3.5.21	R3.9.27	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	694,100	694,100	・南佐渡総合案内所手洗自動水洗化工事 368,500円 ・ふすべ村手洗自動水洗化工事 325,600円	手洗自動水洗化の実施により飛沫拡散防止対策に努め、安心して施設を利用できる体制を整備できた。
14	図書館管理費（新型コロナ対策）	返却図書資料を隔離（24時間）除菌し、感染拡大防止を図るため隔離保管用ブックトラックを購入する。	R3.6.1	R3.9.30	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	624,690	624,690	・ブックトラック10台導入 （各10施設×1台）	返却図書を24時間隔離除菌することで、感染症対策が図れた。今後も安心安全に利用してもらえるよう感染予防に努める。
15	図書館手洗自動水栓化事業（新型コロナ対策）	図書館施設のトイレ手洗手動式水栓を自動式水栓に改修し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	R3.7.1	R3.12.28	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	1,228,700	1,228,700	・手洗自動水栓導入 3施設・15か所 （中央図書館、真野図書館、小木図書館）	手洗いを非接触型にしたことにより、感染症対策が図れた。今後も安心安全に利用してもらえるよう感染予防に努める。
16	消防施設手洗自動水栓化事業 (新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症対策として、各消防庁舎内のトイレ手洗い水栓を、衛生環境の向上を目的に非接触型の自動水栓に改修するもの。	R3.4.1	R3.12.28	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	1,219,790	1,219,790	・非接触型自動水栓導入 4署所13箇所	非接触型自動水栓を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策の一環となり、衛生環境の向上が図られた。今後も継続して衛生環境の向上に努める。
17	雇用確保対策費（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス経済対策等を進めるための職員のマンパワー不足を補うため、また、新型コロナウイルスの影響による求人数の減少に伴う雇用機会の創出を図る。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅱ-1．雇用の維持	5,479,147	5,479,147	・会計年度任用職員3名の任用により、雇用の機会を確保するとともに、市の経済対策等の実施に伴うマンパワー不足を補うことができた。	今後も新型コロナウイルス感染症と雇用の影響を見据えながら、市内の雇用機会を創出していく。
18	二次交通支援事業	新型コロナ感染症の影響を受けている市内バス、タクシー、レンタカー事業者を支援するため、観光需要喚起に係る割引価格に必要な費用に対し補助金を交付する。他の観光誘客施策と連携し事業を実施することで、需要喚起を図り各交通事業者の経営安定化に寄与する。	R3.4.1	R4.2.28	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	17,921,000	17,921,000	・利用実績 バス：214台、4,327千円 タクシー：1,052台、4,751千円 レンタカー：3,337台、8,843千円	新型コロナウイルス感染症の影響により減少する輸送需要に対して、観光需要喚起に係る割引支援を実施することで利用が促進された。新型コロナウイルスの収束に目途が立っていないことから、引き続き、島内の交通事業者に対して支援をしていく。
19	小木直江津航路利用促進支援事業	新型コロナ感染症の影響を受けている航路事業者の事業継続並びに二次交通機関であるバス、タクシー、レンタカー事業者を支援するため、観光需要喚起に係る割引価格に必要な費用に対し補助金を交付する。他の観光誘客施策と連携し事業を実施することで、需要喚起を図り各交通事業者の経営安定化に寄与する。	R3.4.1	R3.10.31	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	102,000	102,000	・利用実績 レンタカー：33台、102千円	新型コロナウイルス感染症の影響により減少する輸送需要に対して、航路事業者と連携し観光需要喚起に係る割引支援を実施した。新型コロナウイルスの収束に目途が立っていないことや令和5年3月末から就航船舶が変更となるため、引き続き、航路と連携した二次交通事業者に対して支援していく。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
20	インキュベーションセンター整備事業	コロナ禍において地方移住への関心が高まっている機を捉え、起業・創業者への支援施設を整備する。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	11,816,690	11,816,690	・インキュベーションセンターへの誘致企業数：5社	ウィズコロナの多様な働き方が進む中、ITベンチャー企業の誘致が進み、県外企業4社、県内企業1社の進出が実現した。引き続き、IT企業を中心として誘致を進め、佐渡市内におけるDX推進も併せて推進する。
21	看護師緊急確保事業	新型コロナウイルス感染患者が島内で複数発生した場合、隣接する医療圏がないことから医療崩壊につながり、安全安心な医療体制の提供ができなくなる危険性が非常に高い。よって、島内の中核病院である佐渡総合病院の持続的診療体制の確保と在勤看護師の負担増による離職防止を図るため、即戦力となる一定のキャリアを有する看護師を確保する。	R3.7.1	R4.3.31	①-Ⅰ-3．医療提供体制の強化	0	0	・看護師確保人数は0人	新聞やホームページを通じてPRし、問い合わせもあったが看護師の確保はできなかった。しかし、今後も事業を継続し看護師確保に繋げる。
22	佐渡観光DX推進事業	コロナ禍において変化した旅行形態に対応した整備と、コロナ回復後の早急な誘客を図るため、メンバーシップマーケティング <sup>※</sup> の仕組み活用を促進させる。JR東日本のポイントを佐渡地域観光通貨に変換する仕組みづくりを構築し島内の消費拡大・分析を強化する。また、イベントチケット等での活用など新たな活用方法を提供し有効活用できるデータを取得・分析する。	R3.7.7	R4.1.31	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	676,225	676,225	・電子チケット購入実績　34枚 ・売上金額　80,000円（クレジットカード65,237円、JREポイント14,763円） （イベント等新たなポイントの活用及び分析業務は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）	これまで、申込は電話受付、支払は当日現金受領をしていたものが、申込はフォームによる自動応答、支払は事前決済（キャッシュレス化）により非接触化に繋がられたほか、生年月日等、これまでは知りえなかった属性データが把握できたことにより、今後のマーケティングに効果的なデータを取得することができた。当事業の取り組み、結果を生かし、イベント開催時のDX化を推進していく。
23	自転車（Eバイク）利用環境整備モデル事業	コロナ禍において、人との接触を避けた交通手段、環境負荷の少ない持続可能な旅行形態、アウトドア等へのニーズの高まりなどに対応すべく、Eバイクを活用した新たな観光ビジネスモデルの構築を図るため、環境整備及び市と連携した実証事業を実施する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。	R3.8.17	R4.3.25	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,109,000	1,109,000	・補助実績 1件　3台及び備品　265,000円 ・情報発信業務 ・SNS リーチ数：55,057 ・広告（SNS） クリック数：1,232回 ・広告（youtube） 視聴回数：64,103回	佐渡の玄関口に近い両津エリアにて、宿泊施設1件がe-bikeの導入を図った。 更なる利用促進のためには、補助事業の情報発信に加え、e-bikeを利用したビジネスモデルや、全体の取り組みの説明により、事業者側に具体的なイメージを持たせる必要があったと考える。
24	観光体験施設利用促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営に支障が生じている観光体験施設事業者の経営資金の確保を支援するため、旅行者等の観光需要喚起に係る割引価格での利用者受入れに必要な費用に対して支援する。	R3.7.22	R3.12.31	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	16,607,629	16,607,629	・体験人数：9,481人 補助金額：8,293,500円 ・クーポン券利用枚数：15,835枚 利用金額：7,917,500円	観光体験施設に対して、入場料及び体験料の2分の1の補助、割引クーポン利用額を補助することで体験施設の利用促進を図り、施設業者同士が連携して送客しあう環境づくりを支援することで、競合観光地に負けない観光施設の面的な営業活動につなげることができた。



1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
25	安全・安心まちづくり事業（新型コロナウイルス対策）	落ち込んでいる島内経済を建設業界からも経済V字回復に向けて支援する。比較的小規模工事のため、島内業者での対応が可能であることから感染症拡大防止にも配慮できるとともに、建設業界の雇用安定につなげる。	R3.7.1	R4.3.31	①-Ⅳ-4．公共投資の早期執行等	49,988,400	49,988,400	・取組件数 計画：90件　実績89件 ・取組金額 計画50,000,000円 実績49,988,400円	集落からの要望を受け、地域環境整備を目的としてソーシャルディスタンスの取りやすい、道路等において感染症拡大防止対策を十分に考慮しながら環境整備を実施。また、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んでいる地域経済の回復、雇用維持につながり、市民の暮らしを支えた。 今後も引き続き、集落のニーズをしっかりと把握し、感染症拡大防止対策を講じつつも、市民の暮らし守る事業を実施する。
26	社会教育事業	新型コロナウイルス感染拡大防止措置とし、参加申込者に「健康チェックシート」を送付し、成人式当日まで健康チェックをしてもらう。チェックシートの提出、内容確認により、会場内でのクラスターを防ぎ、安心して成人式を実施することができる。	R3.7.1	R3.12.28	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	20,160	20,160	・申込者数240名 (チェックシート配布数)	感染予防対策を徹底したことで、クラスターを避け安心安全な成人式を開催することができた。
27	企業誘致・スタートアップ支援事業	コロナ禍において地方移住への関心が高まっている機を捉え、インキュベーションセンターやシェアオフィスの活用を推進するための起業支援や企業誘致活動を展開する。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	513,138	513,138	・企業誘致数　15社	インキュベーションセンターの整備と合わせて企業誘致やスタートアップ支援を強化したことで、15社の企業誘致が実現した。今後は更にアフターコロナを見据え企業誘致を進めるとともに、誘致企業の定着化を図る。
28	ワクチン接種体制確保事業	新型コロナ感染症の拡大防止に向け、市民が市外で行われる大規模接種を受ける場合、その移動に係る佐渡汽船運賃の一部を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	②-Ⅰ-3．ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	3,326,000	3,326,000	・補助申請者834人。	ワクチン不足が予想される中でも接種者数を増やすことができた。
29	庁舎等病院手洗自動水栓化事業（新型コロナウイルス対策）	来院者及び職員が利用する病院内のトイレ等の手洗用手動式水栓を自動式水栓に改修し、新型コロナウイルス感染を防止する。	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	1,317,976	1,317,976	・院内での新型コロナ感染を防ぐことを目標。年間1,357件の新型コロナ検査を行ったが、院内感染は発生しなかった。	自動水栓化による感染リスクの低減。今後も基本的な感染対策との併用で院内感染を防ぐ。
30	島民限定日帰り入浴促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障をきたしている市内入浴施設の利用促進を図る。	R3.11.1	R4.3.31	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	23,481,250	23,481,250	・市内17の入浴施設で11月から2月の間で91,453人の方が利用。	キャンペーン期間期間中多くの市民が市内の入浴施設を利用し、経営の継続につながった。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
31	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（国庫補助事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた各施策との連携強化などの課題について、自立相談支援機関の人員体制や環境の整備を行い自立相談支援体制の強化を図るもの。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	1,357,920	1,357,920	・相談件数4,938件 （前年度3,811件）	自立相談支援機関の人員体制等の強化を図ったことにより、現下の情勢における相談件数の増加に対応することができ、必要な支援を実施することができた。 今後も自立相談支援機関の人員体制等を維持し、必要な支援を実施していく。
32	プレミアムどこでも商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済の冷え込みが懸念される中、購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	81,797,971	81,797,971	・販売セット数実績：39,563セット ・登録店舗数：509店舗 （うち島内462店舗、島外47店舗） ・利用実績店舗数：396店舗 （うち島内358店舗、島外38店舗） ・換金実績：255,684千円 消費喚起倍率1.7倍	販売セット数計画については、ほぼ計画数を販売し、利用実績店舗数については、登録店舗の8割弱となり、地域経済活性化につながった。今後も、ブラッシュアップして継続する。
33	冬季プレミアム商品造成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け観光客が減少している。このため、新潟市等と連携し首都圏の富裕層をターゲットとした高価格帯の旅行商品の造成することで、宿泊施設の高単価化を図る。	R3.9.24	R4.3.25	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	865,700	865,700	利用実績 ・旅行会社3社 エクセレントプラン11名、レギュラープラン19名 ・OTA2社 10,000円クーポン2名、5,000円クーポン31名	県内の新型コロナウイルス感染者の増加による予約の取り消しや、新潟県のまん延防止等重点措置適用により1月21日以降の販売を停止したこと等により利用が伸びなかったが、高単価商品がなく、富裕層が来訪しても旅行消費額が一定額以上伸びない現状において、島内における消費額増加に向けた宿泊サービスの高付加価値化を促進することができた。
34	観光施設運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障をきたしている観光施設指定管理者の事業及び経営継続を支援することを目的とする。	R3.10.1	R4.3.18	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	17,500,000	17,500,000	経営継続支援金 ・サンライズ城が浜 7,500,000円 ・ドンデン山荘 2,500,000円 ・赤泊自然休養村管理センター2,500,000円 ・交流センター白雲台 5,000,000円	公の施設の安定した管理運営につなげることができた。
35	世界遺産登録記念誘客キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け観光客が減少している中、世界遺産登録を地域経済再生のきっかけとし、史跡佐渡金山などの観光施設において、期間限定の割引クーポンを発行し誘客キャンペーンを展開する。	R3.10.1	R4.3.28	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,039,486	1,039,486	・販売実績 296枚	事業途中から販売窓口の拡大、リスティング広告の実施等により利用数増に向けて取り組んだところであるが、県内全域にまん延防止等重点措置が適用されたことや対象施設の休館もあり、利用が伸びなかった。しかしながら、利用が落ち込む秋から冬にかけての施設利用及び周遊を促せたほか、デジタルチケットの販売により、今後のDX化に繋げられるノウハウを得られた。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
36	オンライン機器整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる会議、セミナーが主となっていることから、オンラインに必要な機器及び環境を整備。	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	908,600	908,600	・オンライン会議用端末整備 PC、カメラ、マイクスピーカー各4台購入 ・R4年4月～R4年11月実績 wab会議等端末利用件数585件	web会議の需要が高まる中、整備端末を用いて、2～3回/日の需要に応えることができ、今後もこの傾向が続くことから、更なる活用を期待できる。
37	文化芸術振興費補助金 (国庫補助事業)	コロナ禍での非接触ニーズの高まりを踏まえ、トイレ洗面台の水栓を自動化や窓口パーテーション、手指消毒器を設置し来館者へ安心感を与える。	R3.5.1	R3.12.28	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	908,308	908,308	5施設 ・トイレ洗面台水栓19基 ・窓口パーテーション4基 ・手指消毒自動噴霧器5基	来館者が安全安心に観賞できる環境を確保した感染症対策を図ることができた。。今後も感染予防に努める。
38	社会教育事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、成人式に来場できない新成人に対し、ライブ配信での式典参加を可能とするとともに、Web上において参加者同士において交流を図ることを目的とする。	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	197,380	197,380	・ZOOM参加者：57名	ライブ配信、Web上での交流できる場を提供したことにより、少しでも密を避け、成人式を実施することができた。
39	外部人材活用事業	アフターコロナに向け、大手航空会社からCA2名の派遣を受け入れ、佐渡金山の世界遺産国内候補推薦を見据え、観光関係者や市職員のおもてなし向上を図るため、現地視察等による向上プログラムの策定や講座の開催などを行い、受入環境体制の整備を行う。	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	4,180,000	4,180,000	・おもてなし研修を4回実施し、市職員、観光関係者、ガイドなど74名が参加した。また、観光施設など14施設の現地調査を実施し、それぞれ改善指導を行った。	今後も外部人材を活用し、観光関係者や市職員のおもてなしを向上するため、研修の実施や観光施設等の現地視察・改善指導等を行い、世界遺産登録を見据えた、佐渡全体のおもてなし向上に努めていきたい。
40	保育対策事業費補助金 (国庫補助事業)	保育所等において、保育を継続的に実施していくために新型コロナウイルス感染対策に必要な経費の補助を行い、事業者の負担軽減および引き続き感染防止対策の徹底を図りながら保育を実施できる環境整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	1,315,000	1,315,000	・保育所等での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な経費を補助した。 感染者は発生したものの、感染拡大防止に努めながら教育・保育を継続できた。	教育・保育を継続していくためには、感染防止対策は必須であり、今後も同様の対策が必要である。
41	両津病院医療提供体制整備事業	公立病院における新型コロナウィルス感染症患者の受入れ体制を強化するために、血液ガス分析装置の上位機種への入替を行い、診断に有用な検査項目まで対応できるようにするもの。	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅰ-3．医療提供体制の強化	2,860,000	2,860,000	・新型コロナ感染拡大に備え、重傷者判定に有用な検査を行うことができる体制を整備。 令和3年度は新型コロナ重傷者はなかった。	令和3年度は新型コロナ重傷者はなかったが、今後の感染拡大に備えて検査体制を維持する。
42	UIターンサポート事業	アフターコロナを見据え、UIターン者の受入れ拡大を図るため、ウェブ相談業務を開始し、佐渡暮らしの魅力を確実に発信するなど移住者受入れサポート業務を強化。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	6,981,480	6,981,480	・UIターン者数：503名	ウェブ相談など、ウィズコロナの中、移住希望者への対応を強化した結果、500名を超える移住者を受入れたとともに40歳未満の若者移住者も326名と65%となった。引き続き移住者受入促進と合わせて、定着化を図る。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
43	公立保育所運営事業 (新型コロナ対策)	保育施設に係る感染予防対策	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	4,024,161	4,024,161	・保育所等での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な経費を補助した。 感染者は発生したが、感染拡大防止に努めながら保育を継続できた。	保育を継続していくためには、感染防止対策は必須であり、今後も同様の対策が必要である。
44	へきち保育所運営事業 (新型コロナ対策)	保育施設に係る感染予防対策	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	83,853	83,853	・保育所での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要なマスク、消毒液等を整備した。 感染者発生0。感染拡大防止に努めながら保育を継続した。	保育を継続していくためには、感染防止対策は必須であり、今後も同様の対策が必要である。
45	子育て支援対策事業 (新型コロナ対策)	子育て支援センターに係る感染予防対策	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-2. マスク・消毒液等の確保	303,385	303,385	・保育所等での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な経費を補助した。 感染者発生0。感染拡大防止に努めながら保育を継続した。	感染拡大防止のために予防対策は必須であり、事業を実施するうえで今後も継続した対策が必要である。
46	児童館・学童保育運営費（新型コロナ対策）	児童館、児童クラブに係る感染予防対策	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-3. マスク・消毒液等の確保	897,684	897,684	・児童館・児童クラブでの感染拡大防止を図るため、感染対策に必要なマスク、消毒液等を整備した。 感染者は発生したが、拡大防止に努めながら事業を実施できた。	感染拡大防止のために予防対策は必須であり、事業を実施するうえで今後も継続した対策が必要である。
47	公立保育所運営事業 (新型コロナ対策)	保育施設で換気を徹底するための感染予防対策	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅰ-4. マスク・消毒液等の確保	1,514,700	1,514,700	・保育所での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な設備を配置した。 感染者は発生したが、サーキュレーターによる効果的な換気を徹底しながら保育を継続できた。	効果的な換気は、感染予防対策として有効であることから、引き続き換気を徹底しながら、保育を継続していく。
48	へき地保育所運営事業 (新型コロナ対策)	保育施設で換気を徹底するための感染予防対策	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅰ-5. マスク・消毒液等の確保	56,100	56,100	・保育所等での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な設備を配置した。 感染者発生0。サーキュレーターによる効果的な換気を徹底しながら保育を継続した。	効果的な換気は、感染予防対策として有効であることから、引き続き換気を徹底しながら、保育を継続していく。
49	幼稚園事業 (新型コロナ対策)	幼稚園で換気を徹底するための感染予防対策	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅰ-6. マスク・消毒液等の確保	74,800	74,800	・幼稚園等での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な設備を配置した。 感染者発生0。サーキュレーターによる効果的な換気を徹底しながら教育を継続した。	効果的な換気は、感染予防対策として有効であることから、引き続き換気を徹底しながら、教育を継続していく。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
50	子育て支援対策事業	子育て支援センターに係る感染予防対策	R3.11.1	R4.3.31	①-Ⅰ-7．マスク・消毒液等の確保	2,490,400	2,490,400	・子育て支援センターでの感染拡大防止を図るため、感染対策ための施設改修、整備配置を行った。効率的な換気が可能となり、感染症対策を行いながら事業を実施できた。	今回の改修で効率的な換気が可能となった。引き続き、感染症対策を行いながら事業を実施していきたい。
51	お試し住宅体験事業	コロナ禍において地方移住への関心が高まっている機を捉えお試し住宅の整備と合わせて空気清浄機能を兼ね備えたエアコンを設置する。	R3.11.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	1,406,890	1,406,890	・エアコン設置数：4台	移住者の受入促進のため「お試し住宅」の整備と合わせて、空気清浄付きのエアコンを整備することで、お試し移住者の受入拡大を図った結果、整備したお試し住宅の利用が図られている。今後はお試し移住者の定着を進めるための取組みを推進する。
52	庁舎オンライン機器整備事業	職場における感染防止の取組み（テレビ会議の活用）	R3.11.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	7,249,000	7,249,000	・オンラインシステム整備 （本庁） 有線8箇所 無線各フロア執務スペース （支所・SC） 有線18箇所 無線全執務スペース ・端末整備 本庁 10台 支所・SC 9台 ・R4年4月～R4年11月実績 web会議等端末利用件数632件 支所等web会議等端末利用件数119件	web会議の需要が高まる中、LAN配線整備済みの会議室でしかweb会議ができなかったが、無線LAN環境および無線LAN対応端末を用いることで、会議室の空に関係なく自席でもweb会議に参加することが可能となった。また、今まで支所・行政SCに無線LAN環境及び端末整備がなかった中で、今回の整備により支所・行政SCでも環境が整い、本庁等のweb会議可能場所へ移動することなく、参加することが可能となり、移動時間等の節約が可能となった。
53	温泉等入浴施設燃料高等高等対策事業	コロナ禍で入浴施設の来場者が減少するなか、急激な原油価格の高騰が更に経営を悪化させているため燃料費の高騰分の差額の一部を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	3,039,000	3,039,000	・入浴施設経営維持 入浴施設4箇所	新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境の中、経費で大きなウエイトを占める燃料費を助成することにより経営改善につながった。
54	私立保育所支援事業	保育施設における感染症対策	R3.11.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	892,000	892,000	・保育所等での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な設備配置を補助した。 感染者は発生したが、サーキュレーターによる効果的な換気を徹底するなどし、教育・保育を継続できた。	効果的な換気は、感染予防対策として有効であることから、引き続き換気等を徹底しながら、教育・保育を継続していく。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
55	観光宿泊施設利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障をきたしている市内の宿泊者に対し、事業の継続を支え、再起の糧とするために宿泊補助を実施する。	R3.11.13	R4.1.3	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	19,205,257	19,205,257	・観光宿泊施設宿泊者数増 宿泊者数：4,289人 補助金額：18,261,000円	島内宿泊施設に対して、宿泊費の半額を補助することで、宿泊施設の利用促進を図った。6,000人の宿泊を見込み、新型コロナウイルス感染拡大の影響により4,289人に止まったが、キャンペーン期間を延長するなどし、さらなる観光需要を促進した。
56	安全安心な衛生環境促進事業	感染防止対策に協力いただいた宿泊者に対し宿泊施設内で利用できるクーポンを交付する。	R3.11.4	R4.2.28	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	13,681,800	13,681,800	・クーポン交付数 12,405人	指定の宿泊施設に一泊以上して新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に協力された方へ、施設内で利用できる1,000円分のクーポン券を付与した。コロナ禍での事業であったが利用率も伸び、新型コロナ感染症拡大により深刻な影響を受けている観光産業の経営維持並びに観光施設の衛生面イメージアップにつながった。
57	高齢者・障がい者等生活支援 (灯油購入費等) 事業	原油価格高騰に伴う灯油価格の上昇及び高止まりに加え、新型コロナウイルス感染症による生活への影響が続いていることから、住民税非課税世帯等の生活支援を図るため、灯油等購入に係る商品券を支給する。	R3.12.1	R4.3.31	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	39,943,015	39,943,015	・商品券交付数 5,609件	原油高騰等の影響を受ける生活保護世帯や住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯に対し、灯油購入費等の商品券の支給により生活支援、負担軽減を図ることができた。
58	子ども・子育て支援交付金 (国庫補助事業)	地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために新型コロナウイルス感染対策に必要な経費の補助を行い、事業者の負担軽減および引き続き感染防止対策の徹底を図りながら事業を実施できる環境整備を行う。	R3.5.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	750,000	750,000	・保育所、児童クラブでの感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な経費を補助した。感染者は発生したが、拡大防止に努めながら事業を実施できた。	感染拡大防止のために予防対策は必須であり、事業を実施するうえで今後も継続した対策が必要である。
59	温泉利用促進事業	2年連続の新型コロナウイルスの影響で無償貸付入浴施設の運営継続が危機的状況のため民間運営者に対し補助を行うことにより運営継続を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	9,186,000	9,186,000	・入浴施設経営維持 入浴施設4箇所	新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境の中、運営費を助成することにより運営継続につながった。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
60	地域女性活躍推進交付金 (国庫補助事業)	新型コロナウイルス感染症拡大を契機にオンラインの活用による新しい働き方や、男性の家事・育児等への参画を促す好機となっている。このような状況下で男女共同参画の視点から夫婦が家庭で協力して暮らしていく本来の夫婦のあり方についてセミナーを開催。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-6．情報発信の充実	53,675	53,675	・講演会・セミナー等 参加者数10名	セミナーでは、夫婦での対話の時間や、グループに分かれ他の夫婦の話を聴き合う時間を持ち、それぞれの夫婦の課題や悩みを共有したことで、協力し合いながら暮らしていくマインドを醸成することができたが、満足いく集客とはならなかった。今後は、ウィズコロナ下での女性の多様な働き方を推進するため、男性の家事育児参画として経営者向けにセミナーを開催する。
61	訪日外国人旅行者受入環境整備 緊急対策事業費補助金 (国庫補助事業)	北沢浮遊選鉱場エリアに、来訪者のための交流滞在施設（観光案内、移住者案内、休憩施設）を整備し、滞在時間の延長、観光情報の発信、周辺エリアへの誘導、空き家情報の紹介など、来訪者の満足度向上を図る。	R3.10.1	R4.2.28	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3,000,000	3,000,000	・北沢浮遊選鉱場ライトアップ来場者（4月～12月） R3:9,224人 R4:22,653人(前年比245%) ・さど観光ナビ「北沢浮遊選鉱場」 スポットページPV（3月～11月） R3:13,794 R4:44,733（前年比348%）	金銀山エリアで活動する町づくり団体「相川車座」を中心として、相川技能伝承館裏施設を交流拠点として整備した。その後休憩スペースとしての利用やカフェ設置のほか、北沢浮遊選鉱場を利用したイベントなどが開催されている。 SNS上などで話題を呼び、公式サイト of 当該ページのPVが3倍以上になっているほか、夜間のライトアップの来訪者も増加した。 今後は誘客やイベントの取り組みの自走化が必要。
62	疾病予防対策事業費等補助金 (国庫補助事業)	市町村間で予防接種記録を迅速かつ正確に授受できるよう、個人の予防接種歴を確認できる仕組みを構築する。	R3.5.1	R3.7.31	②-Ⅰ-3．ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	74,000	74,000	（予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業） ・予防接種履歴管理 R3 249人	正確な履歴を確認できるようにな仕組みがあり、迅速な対応ができています。
63	疾病予防対策事業費等補助金 (国庫補助事業)	高齢者福祉施設等入所予定者であってPCR検査を希望する者を対象としたPCR検査事業を実施し、重症化リスクの高い高齢者等が入所する高齢者福祉施設等での感染防止対策を目的とする。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	0	0	（新型コロナウイルス感染症の流行化における一定の高齢者等への検査助成事業） ・補助対象となる入所予定（検査希望）の該当者なし。 ・PCR検査体制の構築をすることはできた。	重症化リスクの高い高齢者等が入所する福祉施設での感染防止対策として、福祉施設入所予定者（検査希望者）を対象としたPCR検査体制を構築することができた。引き続き感染防止対策の取組みを進める。
64	介護保険事業費補助金 (国庫補助事業)	特定個人情報データ標準レイアウト改版に対応する改修を行うことで、全国的な介護保険関係情報連携を図る。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-6．情報発信の充実	113,900	113,900	（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業） ・介護保険事務処理システム構築	介護保険事務処理システムを構築することで、全国的な介護保険関係情報連携が図られた。システムの適正な維持管理に努める。

1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
65	疾病予防対策事業費等補助金 (国庫補助事業)	健（検）診結果等の電子化情報について、転居時に市町村間での引き継ぎがスムーズにできる仕組みや、一元的に確認できる仕組みを構築する。	R4.1.4	R4.3.31	③-Ⅰ-1．医療提供体制の強化	85,000	85,000	（健（検）診結果当の様式の標準化整備事業） ・健康管理システム構築	・令和3年度はシステム整備のみ。 ・令和4年度以降、健診実施機関から提出される健診結果について、標準的な電磁的記録の様式で受け取り可能となる。
66	疾病予防対策事業費等補助金 (国庫補助事業)	健（検）診結果等の電子化情報について、転居時に市町村間での引き継ぎがスムーズにできる仕組みや、一元的に確認できる仕組みを構築する。	R4.1.4	R4.3.31	③-Ⅰ-1．医療提供体制の強化	451,000	451,000	（健（検）診結果情報連携システム整備事業） ・健康管理システム構築	・令和3年度はシステム整備のみ。 ・令和4年度以降、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始する。
67	保育対策事業費補助金 (国庫補助事業)	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育所等におけるＩＣＴ化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	335,000	335,000	・保育所等におけるICT化を整備したことで、登降園管理やお知らせ一斉配信など、非接触による対応が増え感染対策が向上した。	ICT化に伴い、非接触対応による感染対策の強化が図られるとともに、迅速かつ正確な情報発信が可能となった。引き続き、システムを活用しながら安全安心な保育の提供に努める。
68	子ども・子育て支援交付金 (国庫補助事業)	地域子ども・子育て支援事業において、利用児童の入退室管理やオンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なＩＣＴ機器導入等の環境整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	308,500	308,500	・オンラインを活用した相談や研修に必要なICT機器を導入したことでコロナ禍における相談支援の幅が広がった。	今回の環境整備で、オンラインによる相談や研修会が可能となった。引き続き、感染症対策を行いながら事業を実施していきたい。
69	地域少子化対策重点推進交付金 (国庫補助事業)	人とのつながりを持つベースづくりを計画し、細部まで目の届いた子育て支援を行い、子育てをしたいという機運の醸成を図ることを目的とする。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	275,860	275,860	・いのちの授業　33回開催 ・赤ちゃん面会日参加者数160人を目標とし、関係機関と開催に向けての事前打ち合わせを行ったが、コロナ感染拡大の恐れがあったため延期となった。	小学校の授業の一環として、児童と乳幼児及びその子を育てている保護者との出会いの場を作り、いのちのつながりを考え、子育ての魅力に気付く機会を設けたが、コロナ感染拡大の恐れがあったため延期となった。改めてコロナ感染予防対策を施し、関係機関と日程を調整し実施する方向とする。
70	博物館・資料館運営費手洗自動水洗化事業（新型コロナ）	コロナ禍での非接触ニーズの高まりを踏まえ、トイレ洗面台の水栓を自動化し来館者へ安心感を与える。	R3.5.1	R3.9.30	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	374,000	374,000	新穂歴史民俗資料館 ・トイレ手洗い自動水栓4基	非接触型の手洗い器にしたことにより、感染症対策が図れた。今後も来館者が安全安心に観賞できる感染予防に努める。
71	感染症拡大防止協力金給付事業 (新型コロナ)	新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく営業時間短縮の協力要請に協力した事業者に協力金を支給するもの。	R3.9.1	R4.3.31	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	430,897	430,897	・時間短縮営業に協力した事業者数　277件	法に基づく営業時間短縮の協力要請に協力した事業者に協力金を支給し、感染拡大防止や事業者の事業継続に寄与した。



1.交付対象及び事業期間					2.事業分類	3.予算措置・執行状況		4.成果・効果	5.効果検証及び今後の方針
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	実績費 〔単位：円〕	うち交付金 〔単位：円〕	実績（成果・効果）	評価検証及び今後の方針
72	安全・安心まちづくり事業	落ち込んでいる島内経済を建設業界からも経済V字回復に向けて支援する。比較的小規模工事のため、島内業者での対応が可能であることから感染症拡大防止にも配慮できるとともに、建設業界の雇用安定につなげる。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅳ-4．公共投資の早期執行等	72,965,000	54,940,207	・取組件数 計画：90件　実績77件 ・取組金額 計画50,000,000円 実績72,965,000円	集落からの要望を受け、地域環境整備を目的としてソーシャルディスタンスの取りやすい、道路等において感染症拡大防止対策を十分に考慮しながら環境整備を実施。また、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んでいる地域経済の回復、雇用維持につながり、市民の暮らしを支えた。 今後も引き続き、集落のニーズをしっかりと把握し、感染症拡大防止対策を講じつつも、市民の暮らし守る事業を実施する。
73	防災対策事業（新型コロナ対策）	感染予防の取組みとして、職員等の移動を減らすため、テレビ会議用のモニターを導入する。	R4.1.4	R4.3.31	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	385,000	385,000	・大型モニター2台導入 出先機関との会議・打合せをテレビ会議へ移行。	出先及び外部との接触を抑制することにより感染症予防が図られた。 今後もリモート化への移行・環境整備を進めていく。
74	教育支援体制整備事業費交付金（国庫補助事業）	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	100,000	100,000	・幼稚園での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な経費を補助した。 感染者発生0。感染拡大防止に努めながら教育を継続した。	教育を継続していくためには、感染防止対策は必須であり、今後も同様の対策が必要である。
75	教育支援体制整備事業費交付金（国庫補助事業）	教育の質の向上のための緊急完成整備、認定こども園における教育の質の向上のための研修支援、保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得及び認定こども園等への円滑な移行のための準備支援、園務改善のためのICT化支援を実施。	R3.12.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	226,100	226,100	・幼稚園におけるICT化を整備したことで、登降園管理やお知らせ一斉配信など、非接触による対応が増えたことで感染対策が向上した。	ICT化に伴い、非接触対応による感染対策の強化が図られるとともに、迅速かつ正確な情報発信が可能となった。引き続き、システムを活用しながら安全安心な教育の提供に努める。